

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	蔵王産業株式会社
【英訳名】	ZAOH COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 林 恵 一
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 沓 澤 孝 則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 沓 澤 孝 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 1 四半期 連結累計期間	第61期 第 1 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	1,598	1,600	6,833
経常利益 (百万円)	223	206	1,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	138	127	657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	146	101	670
純資産額 (百万円)	10,237	10,517	10,610
総資産額 (百万円)	11,990	12,231	12,402
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.17	20.40	104.87
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.4	86.0	85.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景にして企業収益や設備投資、雇用環境にも改善がみられ、国内景気は緩やかながら回復基調にありました。その一方で海外では英国のEU離脱決定に伴う欧州金融不安や米国の金融政策の行方、中国ほか新興諸国の経済成長減速の警戒感等から、為替や株式相場は不安定な状況にあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の子会社）は、付加価値の高い新商品の積極的な投入のほか、全国での講習会、展示会を通じての新たな清掃システムの提案、また引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,600百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益186百万円（前年同四半期比15.5%減）、経常利益206百万円（前年同四半期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益127百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

また、品目別の販売実績は、次のとおりであります。

「清掃機器」については、除染対策用として搭乗式大型清掃機や据置型の大型真空吸引回収機の需要が一巡したこと等から、253百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

「洗浄機器」については、新商品の小型振動ポリリッシャー「ナノエッジ」の販売が好調だったこと等から、678百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

「その他」については、連結子会社であるエタニ産業株式会社の販売が堅調に推移したこと等から、669百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

なお、当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて171百万円減少し、12,231百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が1,268百万円、建設仮勘定が217百万円増加したものの、有価証券が1,605百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて78百万円減少し、1,713百万円となりました。減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が29百万円増加したものの、未払法人税等が98百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて92百万円減少し、10,517百万円となりました。この結果、自己資本比率は86.0%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、15,776千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,266,000	6,266,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	6,266,000	6,266,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	6,266	—	2,077,765	—	2,402,232

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,261,800	62,618	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	6,266,000	—	—
総株主の議決権	—	62,618	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利1丁目 19—5	1,200	—	1,200	0.0
計	—	1,200	—	1,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,250	4,296,891
受取手形及び売掛金	² 1,794,407	² 1,711,421
有価証券	1,905,613	300,461
商品	874,135	932,831
繰延税金資産	77,537	56,689
その他	27,853	22,968
貸倒引当金	940	750
流動資産合計	7,706,857	7,320,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	925,823	914,544
土地	¹ 3,199,869	¹ 3,199,869
建設仮勘定	223,871	441,534
その他（純額）	30,538	27,827
有形固定資産合計	4,380,102	4,583,775
無形固定資産		
その他	15,094	22,953
無形固定資産合計	15,094	22,953
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
繰延税金資産	152,147	156,582
その他	70,259	69,627
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	300,516	304,319
固定資産合計	4,695,714	4,911,048
資産合計	12,402,571	12,231,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,463	193,860
未払法人税等	158,868	60,276
賞与引当金	103,928	52,944
商品保証引当金	9,000	9,100
その他	314,014	416,662
流動負債合計	853,273	732,842
固定負債		
退職給付に係る負債	492,445	507,008
役員退職慰労引当金	204,940	233,990
再評価に係る繰延税金負債	1 172,407	1 172,407
その他	68,836	67,362
固定負債合計	938,629	980,768
負債合計	1,791,903	1,713,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	8,313,236	8,246,807
自己株式	1,131	1,131
株主資本合計	12,792,103	12,725,673
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,873	33,159
土地再評価差額金	1 2,174,561	1 2,174,561
その他の包括利益累計額合計	2,181,435	2,207,721
純資産合計	10,610,667	10,517,951
負債純資産合計	12,402,571	12,231,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,598,332	1,600,815
売上原価	777,953	765,562
売上総利益	820,379	835,253
販売費及び一般管理費	599,911	649,002
営業利益	220,467	186,251
営業外収益		
受取利息	713	410
受取配当金	2,593	3,163
為替差益	-	8,988
不動産賃貸料	2,175	2,992
その他	1,426	5,202
営業外収益合計	6,907	20,756
営業外費用		
為替差損	3,986	-
売上割引	54	85
営業外費用合計	4,040	85
経常利益	223,334	206,922
税金等調整前四半期純利益	223,334	206,922
法人税、住民税及び事業税	27,800	51,000
法人税等調整額	56,626	28,145
法人税等合計	84,426	79,145
四半期純利益	138,908	127,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,908	127,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	138,908	127,776
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,905	26,286
その他の包括利益合計	7,905	26,286
四半期包括利益	146,813	101,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,813	101,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第1四半期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更にに関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,123,122千円	1,076,868千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	138,265千円	136,428千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	17,031千円	15,942千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,147	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,206	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円17銭	20円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,908	127,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,908	127,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,264	6,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 神 宮 厚 彦

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。